

第 17 回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

令和 4 年 10 月の研修会参加について、下記の通り実施しましたので報告します。

記

【開催概要】

日時 第 1 日：令和 4 年 10 月 19 日(水) 13：00
第 1 部 基調講演
第 2 部 パネルディスカッション
第 2 日：令和 4 年 10 月 20 日(木) 9：00
第 3 部 課題検討
会場 ホクト文化ホール
主催 全国市議会議長会
後援 総務省
実施 第 17 回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会

1 日目 13：20～16：50

基調講演「コロナ後の地域経済」

講師 株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長 富山 和彦 氏

内容

平成 30 年間に進んだ破壊的イノベーションの波はコロナでさらに拡大・加速している。そうした中デジタル革命は拡大し、AI 新時代(第 4 次産業革命)の到来を迎えようとしている。しかしグローバル競争の中で日本経済企業の地位が低下しており、日本型競争モデル(キャッチアップ型 ~~×~~ 連続的改善・改善力)一本足打法の耐用期限切れとなっている。またデジタルトランスフォーメーション(DX)が拡張加速する中、DX 自体本当の怖さと、破壊的イノベーションの在り方や新しい ESG 資本主義の現実課題について日本企業がいかに再生できるかを考えなければいけない時期が来ている。

そこで、日本経済復興の本丸はローカル経済圏、中堅・中小企業経済圏にありその理由は、一つに GDP の 7 割、雇用の 8 割、そしてその比率は上昇をつづける。二つに、労働生産性の低さ、マネジメントレベルの低さこそが成長の機会であること。三つに、コロナ禍で注目された「エッセンシャルワーカー」こそ、これからのコア中間層を形成すべき職種であること。四つに、「分ける化」「見える化」から、地道な改善改良の徹底の先に DX 的解決が自然に浮かび上がることを挙げた。

では、そのローカル経済圏でなぜ当たり前のことができないのかについては、やはり経営人材や経営体制の動機づけの問題が大きいこと、新陳代謝が進まないことや地域経済密度の問題を指摘している。そういった問題解決の実例として、富山氏の会社である IGPI グループでは、「みちのりグループ」として観光バスや路線バス・ホテル・カーフェリー・タクシーなどの事業を全国展開している。特筆すべきは、これらの事業を DX 活用し新たな取り組みによる生産性向上・空中戦力も活用し人手不足・高賃金時代を逆手にとってさらなる成長を目指していることである。

パネルディスカッション「地方議会のデジタル化の現場・課題と将来の可能性」

コーディネーター 毎日新聞社論説委員 人羅 格 氏

パネリスト 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 岩崎 尚子 氏

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯淺 壘道 氏

長野市議会議長 寺沢 さゆり 氏

内容

初めに 毎日新聞社論説委員 人羅 格 氏より

市議会のデジタル化の取り組み状況について説明があった。委員会等のオンライン開催では開催状況として現在開催している自治体は全体の 17,4%・開催していない自治体は 82,6%である。また、委員会等のオンライン開催に係る会議規則、委員会条例の改正状況として行なっている自治体は全体 9,4%・行っていない自治体は 90,6%との報告があった。さらにタブレット端末の普及状況や、会議録の ICT 化などについての報告があった。

早稲田大学電子政府・自治体研究所教授 岩崎 尚子 氏より

2040年でのデジタル化における問題として「社会構造・課題、少子・超高齢、人口減少社会」がその日本の姿であり、現実的課題にどのように地方議会として向き合うのか説明があった。議会のデジタル化の目的は、あらゆる災害時にも議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保すること。その上で重要なことは、誰も取り残されないデジタル社会に向けて議会が果たすべき市議会のリーダーシップ、また市議会が域内のコミュニティを取りまとめる役割を果たすために必要なデジタル革命であるとのことであった。

東京大学先端科学技術研究センター教授 牧原 出 氏より

地方議会のデジタル化、審議のオンライン化とデジタル化への対応について報告があった。コロナ禍において、海外の状況特にイングランドのオンライン開催について説明があった。イングランドでは

2020年4月に政府の規定により全自治体のオンライン開催が可能となり、2021年5月にこの規定が失効し、以後オンライン開催を政府は認めていない。ただ非公式のオンラインの打ち合わせが活用されている。議員へのアンケートで完全オンラインへの移行を求める意見は少ないが、ハイブリットを求める声は強くその大きな理由はより低コストであることであった。これによって分かったオンライン議会の開催条件として、あまり面倒くさがらずに練習を続けていくことや、セキュリティや通信環境の安定性を確保すること。オンライン参加の場が議会からも市民からも可視化されている事、議場での参加と近い条件を確保している事、そして、規模の大きい自治体であればあるほどオンライン開催・デジタル化の効用も大きい、規模の小さい町村の場合は必ずしもそうとは言い切れないが、個別事情によることなどを説明された。最後にデジタル化の今後として、鍵は“人材育成”にあり、市役所にSE（システムエンジニア）経験者がいる場合は、大いに役立つ可能性があることも示唆された。

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 湯浅 壱道 氏より

議会のデジタル化を検討するにあたり、アナログとデジタルにおいてそれぞれ何が問題なのか説明があった。次に議会のデジタル化の意義として、平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保することが大事であること、議会報告会やこども議会等の双方向のコミュニケーションをオンラインで開催することで、議会・議員の活動への理解が高まり、しいては投票率の向上につながるとの説明を受けた。

長野市議会議長 寺沢 さゆり 氏より

長野市議会におけるデジタル化への取り組み状況の報告を受けた。デジタル化への取り組みはまず新庁舎建設による本会議場新設に合わせて採決システムを平成28年に導入し、その常任委員会においてインターネット中継を開始している。平成31年には議会活動にタブレット端末を導入し、平成4年5月から市民と議会の意見交換会をオンラインで開催している。取り組みへの課題としてはオンライン開催のための環境の整備、制度設計が発展途上にあることや、実績がないため、運営のスキル向上が必要であることを説明された。

2日目9：00～11：00

課題討議 「地方議会のデジタル化の取組報告」

コーディネーター 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 谷口 尚子 氏

事例報告者 取手市議会議長 金澤 克仁 氏

可児市議会議長 板津 博之 氏

西脇市議会議長 林 晴信 氏

取手市議会議長 金澤 克仁 氏より

ICT活用 いつでも どこでも議会の権能を維持向上と題して様々な説明を受けた。取手市議会におけるICTを活用した主な取り組みとして、①(50回を超える公式な委員会・その他、非公式会議等で50回以上の開催)②オンライン事前説明で議案理解度の向上③現地視察(現地に行かずとも現状把握)④広聴・広報(相手の都合に合わせて開催しやすい)⑤災害対応(災害時は地元に残りつつ議会議員活動)⑥研修(オンライン視察は効率的)⑦ペーパーレス(年18万枚減・職員時間外大幅減)など多々ある。ではなぜ取手市議会は先進的にICT化がスピーディーに進んだのかについては、市議会と事務局との連携が密であることや、市議会議員選挙が行われた改選直後のタイミングにコロナ禍となったことなどを挙げている。このような「議会のICT化・オンライン化のノウハウ機能をパッケージ化」したシステムを今後立ち上げて、他自治体で活用していけるように考えているとの説明があった。

可児市議会議長 板津 博之 氏より

コロナ禍における議会報告会の開催と議会グループウェアの導入についての説明があった。議会報告会では、市民の出席者がある程度限定し、議場において十分な座席間隔を確保し、一部議員はオンライン会議室システムを活用して参加したとの説明があった。

西脇市議会議長 林 晴信 氏より

議会DXの取組についての詳しい説明を受けた。かつての西脇市議会はどこにでもある地方議会の典型的な1つであったが、平成20年「議員定数削減」の陳情書が提出され、最終的には直接請求まで発展、その後平成25年西脇市議会基本条例が制定され改革が加速された。令和3年3月、新庁舎完成に伴い、議会棟全体のICT機器をリニューアルし、庁内LANから独立したWi-Fi環境を整備した。こういったオンライン議会の物理的環境が整ってきたので、5月の議会運営委員会で、オンライン化のための委員会条例等の整備を提案、了承されオンライン化実現に向けてスタートした。オンライン委員会や、オンライン視察、市民とオンラインで語ろう会など実現してデジタルによる議会の効率化とともに、より多くの多様化した民意の集約化に役立っているとの説明があった。

全体感想

各自治体での様々な取り組みの紹介などがあり大変参考になりました。貝塚市議会でも、デジタル技術を活用して資料の電子化・ペーパーレス化等業務の効率化に取り組むとともに、議会活動そのものをオンラインで実施する動きに繋がっていきたいと思います。議会のオンライン開催にあたっては、議事の公開、議員の本人確認や自由な意思表示、情報セキュリティ対策等の諸課題をクリアする必要があるとのことでしたが、感染症の蔓延と同様、会議の開催場所への参集が困難と予想される大規模災害の発生時はもちろんのこと、様々な事情によりリアルで開催される会議場に参集することが困難な議員についてはオンラインの参加を認めるといったことも今後必要であると感じました。今後はデジタル技術を活用して、双方向性を取り入れた新たなコミュニケーションの試みがいろいろ工夫、考案され、先進的な取り組みをしていけるように、貝塚市議会においてより多くの住民の声が反映されたより開かれた市議会になれるように尽力していきたいと思います。